

平成 16 年 9 月期

中間決算短信（連結）

平成 16 年 5 月 18 日

上場会社名 伊藤忠食品株式会社

コード番号 2692

上場取引所 東

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.itochu-shokuhin.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 尾崎 弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長 氏名 岩城 彰 TEL (03)3270 - 7630

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 18 日

親会社名 伊藤忠商事(株) (コード番号: 8001)

親会社における当社の株式保有比率 40.1%

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 16 年 3 月中間期の連結業績(平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月中間期	255,861	5.7	2,886	5.2	3,180	4.6
15 年 3 月中間期	242,175	2.3	2,744	10.6	3,040	8.1
15 年 9 月期	505,631		5,248		5,900	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 3 月中間期	1,692	8.9	129	85		
15 年 3 月中間期	1,554	12.7	119	29		
15 年 9 月期	3,173		235	78		

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月中間期 36 百万円 15 年 3 月中間期 11 百万円 15 年 9 月期 57 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月中間期 13,031,717 株 15 年 3 月中間期 13,032,351 株 15 年 9 月期 13,032,026 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月中間期	134,367	43,808	32.6	3,361	72
15 年 3 月中間期	127,509	38,899	30.5	2,984	87
15 年 9 月期	141,943	41,066	28.9	3,143	53

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月中間期 13,031,715 株 15 年 3 月中間期 13,032,260 株 15 年 9 月期 13,031,765 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月中間期	5,125	1,037	24	3,870
15 年 3 月中間期	2,920	1,877	249	4,843
15 年 9 月期	3,130	2,352	610	10,058

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16 年 9 月期の連結業績予想(平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	520,000	6,220	3,330

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)255 円 53 銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料の 5 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社(伊藤忠商事株)、および当社の子会社12社、関連会社4社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主な事業の内容としております。
当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

食料品卸売事業部門

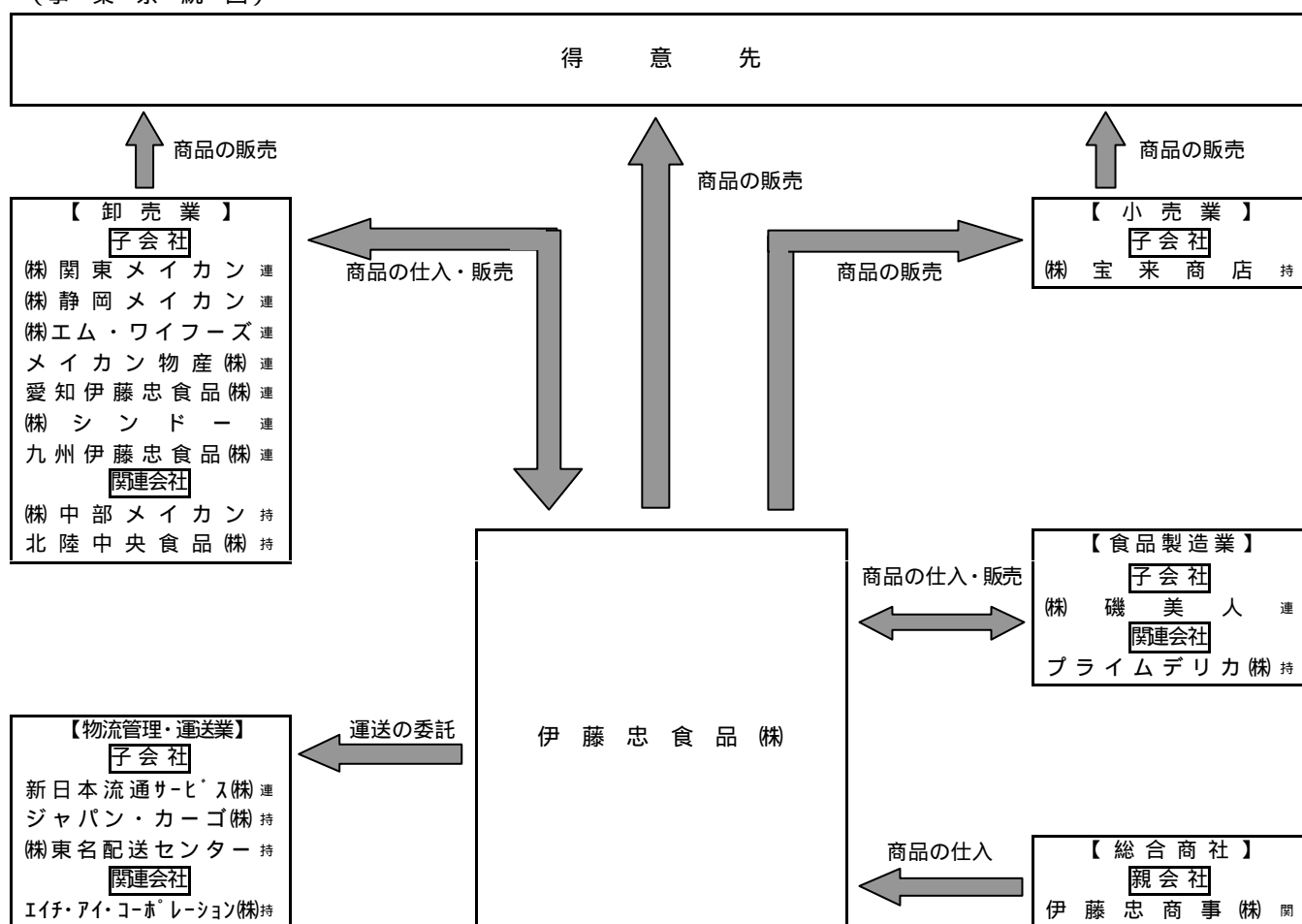
メーカーおよび親会社より商品(酒類・食品)を仕入れ、卸売を行っております。

その他の部門

その他の部門には食料品製造事業部門と食料品小売部門がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 1. 連印……連結子会社 持印……持分法適用会社 関印……関連当事者
2. 連結子会社である(株)関東メイカンは、平成16年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に時代の変化と要請を先取りし、健康で豊かな食生活創りを通じて消費者と社会に貢献することを基本理念としております。

食品流通業界においては、「安全」・「安心」な食料品の提供について企業姿勢が強く問われておりますが、消費者の品質に対する意識が高まる中、中間流通の過程にあっても消費者からの信頼を得ることは最も重要であり、そこに従事する者にとって当然の責務と考えております。

このような環境下、当社グループは「情報システムの一体化」、「物流機能の一体化」によりメーカー・小売業とのコラボレーション（協業）を推進するとともに、受発注から在庫管理・配送までのトータルサービス向上に努めてまいりました。

今後とも中間流通業として社会的責任を果たすとともに企業価値を高め、すべてのステークホルダーより信頼される企業になるよう努力してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主配当は安定かつ継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化をはじめ中間流通機能のさらなる充実のため、システム開発や物流拠点整備などの投資による資金需要に備える所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、安易に売上拡大を追い求めるのではなく、今後成長が見込まれる分野や収益に寄与する取引に経営資源を集中し、安定的・継続的な利益を確保するための利益目標を設定しております。

特に、売上高経常利益率を重要な経営指標と位置付け、その数値は1.4%以上を確保することを努力目標としております。

また、企業価値の向上および財務体質の強化の観点から株主資本利益率（ROE）10%以上を目標と定め、その継続的実現に向け効果的な経営資源の投入・配分を図り、資本の運用効率のさらなる向上を目指してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

国内経済の先行きには若干の明るさが見え始めてまいりましたが、食品流通業界においては少子・高齢化の影響もあり、大幅な需要拡大を望むことは困難な状況であると思われれます。一方、小売業各社の出店競争や異業種との競合から価格競争は一段と激しさを増すものと予想されますが、今後は質の良い商品をいかに適正価格で販売するかが各企業の業績を左右することになると思われれます。

このような状況にあって、当社グループは売上拡大につなげるための営業戦略の実行、食品流通の質を向上させるための中間流通機能の強化などを図り、さらなる営業基盤の拡充を図ってまいります。

具体的には次の4点を中長期的な経営戦略と位置付けております。

- 外食産業への積極的なアプローチと物流・マーチャンダイジング(MD)提案力の強化
- 全温度帯物流機能の充実と一括物流受託の継続推進
- 高利益商材の開拓と明確なメーカー戦略の確立
- ギフト商圏の拡大と新たなギフト商材の発掘

(5) 対処すべき課題

近年、ドラッグストア、ホームセンター、家電量販店などの異業種による食料品の取扱いが増加するとともに、若者を中心としたライフサイクルの変化により、中間流通業における販売ルートの既成概念は崩れつつあると思われま

す。このような環境下、当社グループはいかなる業態の取引先にも対応可能な中間流通機能を備えることが今後の成長の重要なポイントであると認識し、さらなる物流機能の強化および情報機能の充実に努める所存であります。そして、マーケットの幅を広げることで商圈の維持・拡大を図ってまいります。

(6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

伊藤忠商事(株)は、間接保有を含め当社議決権の40.1%を保有し、また退職給付信託契約上、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分伊藤忠商事(株)退職給付信託口)に対して、当社株式の議決権行使の指図権10.7%を保有しており、これを含めた議決権比率は50.9%であるため、実質支配力基準により当社の親会社であります。

当社は総合商社である伊藤忠商事(株)の食品流通の中核を担っており、中間流通業としての機能分担と相互協力を行うことでグループ全体の企業価値向上に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

(単位：百万円)

	平成16年3月中間期 (当中間期)	平成15年3月中間期 (前中間期)	増減率
売上高	255,861	242,175	5.7%
営業利益	2,886	2,744	5.2%
経常利益	3,180	3,040	4.6%
中間純利益	1,692	1,554	8.9%

当中間期のわが国経済は、円高傾向にもかかわらず輸出が好調に推移するとともに、設備投資の増加が追い風となって緩やかな景気回復基調を維持いたしました。

食品流通業界におきましては、小売店の出店攻勢により依然オーバーストアの状況は改善されず、激化する価格競争から引き続き商品単価は下落傾向となりました。また、「BSE」、「鳥インフルエンザ」など食品の安全性に対する不信感に加え、社会保障費の負担増が家計を圧迫するなど個人消費は力強さを欠き、業界を取り巻く環境は不安定なまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループは得意先からの一括物流受託を中心として中間流通機能を最大限に活用することで、小売業や外食産業との協業を積極的に推進してまいりました。また、社内組織の見直し等により人員のスリム化や物流費の圧縮を図り、さらなる経営資源の効率化に努めました。

その結果、当中間期の売上高は、販売単価の下落による減少要因はあったものの、主力得意先である量販店の新規出店、地域量販店との取引増加、外食産業との新規取引開始および大手百貨店による仕入先集約化の効果等により、前期比較5.7%(136億85百万円)増加の2,558億61百万円となりました。

経常利益は、一部得意先の納入価格改定やメーカーの販売促進費圧縮などの減少要因はあったものの、売上拡大に伴い売上総利益が増加したことと物流費の抑制やその他諸経費の削減により、前期比較4.6%(1億39百万円)増加の31億80百万円となりました。

また、特別損益では、投資有価証券売却益等により29百万円を特別利益に、固定資産除却損、退職給付会計基準変更時差異等により1億51百万円を特別損失にそれぞれ計上し、法人税等差引後の中間純利益は16億92百万円となり、前期比較8.9%(1億37百万円)増加いたしました。

通期の見通し

(単位：百万円)

	平成16年9月期 (予想)	平成15年9月期 (実績)	増減率
売上高	520,000	505,631	2.8%
営業利益	5,650	5,248	7.7%
経常利益	6,220	5,900	5.4%
当期純利益	3,330	3,173	4.9%

下半期のわが国経済は、原材料価格の上昇、為替相場の動向、イラク情勢の影響など先行きのリスク要因はあるものの、引き続き景気の回復基調は持続するものと思われま

す。食品流通業界におきましては、消費者の多様化するニーズやライフスタイルの変化に対応するため、各小売業は長時間営業店舗の増加や大型の新規出店を図るなど、企業間競争はますます激しくなるものと予想されます。

通期の見通しにつきましては、売上高は引き続き量販店との取引増加による伸びが期待できるものの、前下半期からの百貨店および外食産業に対する売上拡大効果が上半期で一巡したこともあり、前期比較2.8%増加の5,200億円にとどまるものと予想しております。

利益面につきましては、売上拡大による増加要因はあるものの、量販店対応の一括物流センターおよびコンビニエンスストア対応の共同配送センターの開設に伴う初期費用の負担により、経常利益は前期比較5.4%増加の62億20百万円、当期純利益は前期比較4.9%増加の33億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態
当中間期の概況

(単位：百万円)

	平成16年3月中間期 (当中間期)	平成15年3月中間期 (前中間期)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,125	2,920	2,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,037	1,877	839
財務活動によるキャッシュ・フロー	24	249	225
現金及び現金同等物の増減額	6,187	5,048	1,139
現金及び現金同等物の期首残高	10,058	9,674	384
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		217	217
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,870	4,843	972

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは51億25百万円の支出となり、前中間期に比べ22億5百万円の支出増加となりました。これは、主に資金の有効活用のため買掛金の期限前決済を行ったことで、仕入債務の支払が前中間期より17億50百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは10億37百万円の支出となり、前中間期に比べ8億39百万円の支出減少となりました。これは、主に取引関係強化のための有価証券取得や物流センターへの設備投資が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは24百万円の支出となり、前中間期に比べ2億25百万円の支出減少となりました。これは、主に長期借入金返済による支出がなくなったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間期と比べ9億72百万円減少し38億70百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成12年9月期	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年3月期 (当中間期)
株主資本比率(%)	18.4	24.4	28.0	28.9	32.6
時価ベースの株主資本比率(%)		35.5	42.1	32.8	36.8
債務償還年数(年)	0.3	0.2		0.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	162.1	216.2		252.4	

- (注) 株主資本比率 : (株主資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの株主資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

時価ベースの株主資本比率については、当社は平成13年3月13日付で東京証券取引所に上場しましたので、平成13年9月期より記載しております。

平成14年9月期と平成16年3月中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナス値であるため、記載しておりません。

通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、引き続き売上が拡大する見込みであることから、前期に比べ収入は増加するものと予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、下半期において物流センターへの設備投資を予定していることから前期並になるものと予想しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金返済による支出がなくなることから、前期に比べ支出は減少するものと予想しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ若干増加するものと見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,883		4,896		10,080	
2. 受取手形及び売掛金	57,596		54,267		59,351	
3. 有価証券	0		0		0	
4. たな卸資産	9,675		10,166		9,987	
5. 未収入金	13,298		12,269		15,186	
6. その他	989		735		818	
7. 貸倒引当金	244		199		206	
流動資産合計	85,200	63.4	82,135	64.4	95,218	67.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	7,074		7,385		7,240	
(2) 土地	12,495		12,495		12,495	
(3) その他	998		699		1,050	
有形固定資産合計	20,568	15.3	20,580	16.1	20,786	14.7
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	242		332		287	
(2) その他	381		560		466	
無形固定資産合計	623	0.5	893	0.7	754	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	19,210		14,792		16,326	
(2) 差入保証金	7,885		8,034		7,941	
(3) その他	1,513		1,991		1,627	
(4) 貸倒引当金	634		918		712	
投資その他の資産合計	27,975	20.8	23,900	18.8	25,183	17.7
固定資産合計	49,167	36.6	45,373	35.6	46,724	32.9
資産合計	134,367	100.0	127,509	100.0	141,943	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	78,537		78,519		89,840	
2. 短期借入金	553		673		443	
3. 未払法人税等	1,429		1,173		971	
4. 賞与引当金	919		952		1,159	
5. その他	5,667		5,087		5,693	
流動負債合計	87,107	64.8	86,405	67.8	98,109	69.2
固定負債						
1. 退職給付引当金	841		990		951	
2. 役員退職慰労引当金	361		336		368	
3. その他	2,088		688		1,256	
固定負債合計	3,290	2.5	2,014	1.6	2,576	1.8
負債合計	90,398	67.3	88,420	69.4	100,685	71.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	160	0.1	188	0.1	190	0.1
(資本の部)						
資本金	4,923	3.7	4,923	3.9	4,923	3.5
資本剰余金	7,119	5.3	7,119	5.6	7,119	5.0
利益剰余金	29,141	21.7	26,191	20.5	27,680	19.5
その他有価証券評価差額金	2,628	1.9	666	0.5	1,346	0.9
自己株式	4	0.0	1	0.0	3	0.0
資本合計	43,808	32.6	38,899	30.5	41,066	28.9
負債 少数株主持分及び資本合計	134,367	100.0	127,509	100.0	141,943	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	255,861	100.0	242,175	100.0	505,631	100.0
売 上 原 価	230,349	90.0	217,661	89.9	455,368	90.1
売 上 総 利 益	25,512	10.0	24,514	10.1	50,263	9.9
販売費及び一般管理費	22,625	8.9	21,769	9.0	45,015	8.9
営 業 利 益	2,886	1.1	2,744	1.1	5,248	1.0
営 業 外 収 益	347	0.1	318	0.2	696	0.2
1. 受 取 利 息	32		43		80	
2. 受 取 配 当 金	76		88		179	
3. 持分法による投資利益	36		11		57	
4. 受 取 手 数 料	53		55		107	
5. 不 動 産 賃 貸 収 入	82		73		150	
6. そ の 他	68		46		120	
営 業 外 費 用	54	0.0	22	0.0	43	0.0
1. 支 払 利 息	4		7		12	
2. 不 動 産 賃 貸 費 用	36					
3. そ の 他	12		14		31	
経 常 利 益	3,180	1.2	3,040	1.3	5,900	1.2
特 別 利 益	29	0.0	66	0.0	82	0.0
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3		8		24	
2. 投資有価証券売却益	26		57		58	
特 別 損 失	151	0.0	296	0.1	342	0.1
1. 固 定 資 産 除 却 損	26		72		95	
2. 投資有価証券評価損	7		98		18	
3. 会 員 権 等 評 価 損			20		21	
4. 賃 借 契 約 解 約 損	25					
5. 退職給付会計基準変更時差異	92		92		184	
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額			11		22	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,058	1.2	2,811	1.2	5,639	1.1
法人税、住民税及び事業税	1,442	0.5	1,198	0.6	2,384	0.5
法 人 税 等 調 整 額	82	0.0	60	0.0	81	0.0
少数株主利益又は少数株主損失()	6	0.0	1	0.0	0	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,692	0.7	1,554	0.6	3,173	0.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	7,119	7,119	7,119
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,119	7,119	7,119
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	27,680	24,874	24,874
利益剰余金増加高	1,692	1,554	3,173
中間(当期)純利益	1,692	1,554	3,173
利益剰余金減少高	231	236	367
1. 配 当 金	130	130	260
2. 役 員 賞 与 金	101	106	106
利益剰余金中間期末(期末)残高	29,141	26,191	27,680

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,058	2,811	5,639
減価償却費		446	461	906
持分法による投資損益(投資利益は)		36	11	57
投資有価証券売却益		26	57	58
固定資産売却損および売却益(売却益は)		26	73	95
投資有価証券売却損			0	0
投資有価証券評価損		7	98	18
貸倒引当金の増減額(減少は)		40	117	317
賞与引当金の増減額(減少は)		240	390	182
退職給付引当金の増減額(減少は)		110	113	152
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		7	17	15
受取利息及び受取配当金		108	132	259
支払利息		4	7	12
売上債権の増減額(増加は)		1,754	3,595	1,489
たな卸資産の増減額(増加は)		311	369	190
未収入金の増減額(増加は)		1,882	2,119	792
差入保証金の増減額(増加は)		24	69	98
仕入債務の増減額(減少は)		11,303	9,553	1,768
役員賞与の支払額		103	109	109
その他		250	330	1,122
小計		4,258	1,442	5,870
利息及び配当金の受取額		120	146	275
利息の支払額		4	8	12
法人税等の支払額		984	1,616	3,004
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,125	2,920	3,130

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	225	631	965
無形固定資産の取得による支出	20	63	87
投資有価証券の取得による支出	728	1,881	2,171
投資有価証券の売却による収入	32	771	776
その他	96	72	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,037	1,877	2,352
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少は)	110	105	125
長期借入金の返済による支出		220	220
配当金の支払額	130	130	260
少数株主への配当金の支払額	3	3	3
自己株式の取得による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	24	249	610
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	6,187	5,048	166
現金及び現金同等物の期首残高	10,058	9,674	9,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		217	217
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,870	4,843	10,058

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

会社名：(株)関東メイカン、(株)静岡メイカン、(株)エム・ワイフーズ、メイカン物産(株)、愛知伊藤忠食品(株)
(株)シンドー、九州伊藤忠食品(株)、(株)磯美人、新日本流通サービス(株)

(2) 非連結子会社の数 3社

会社名：(株)東名配送センター、ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店

なお、非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも少額であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社

会社名：(株)東名配送センター、ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店

(2) 持分法を適用した関連会社数 4社

会社名：(株)中部メイカン、北陸中央食品(株)、I仔・アイ・コーポレーション(株)、プライムデリカ(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

その他 4～10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

長期前払費用(投資その他の資産「その他」)

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異924百万円については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。

表示方法の変更

販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間から損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、損益計算書は「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。

なお、比較の便を考慮して、前中間連結会計期間についても変更後の表示方法により記載しております。

また、販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次の通りであります。

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
運送費・倉敷料	12,480 百万円	11,268 百万円	23,638 百万円
貸倒引当金繰入額	41	43	99
給料・賞与	2,528	2,617	5,955
賞与引当金繰入額	914	947	1,152
役員退職慰労引当金繰入額	47	14	85
その他	6,613	6,878	14,083
販売費及び一般管理費 合計	22,625 百万円	21,769 百万円	45,015 百万円

追加情報

従来、不動産賃貸収入については「営業外収益」に計上し、これに対応する費用は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より不動産賃貸収入に対応する費用を「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の区分対応を明確にし経営成績をより適正に表示するためのものであります。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費の減少により営業利益は36百万円増加いたしました。営業外費用が同額増加しているため、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響額はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,121百万円	6,797百万円	6,996百万円
2.担保に供している資産	投資有価証券 290百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 484百万円	投資有価証券 282百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 533百万円	投資有価証券 260百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 698百万円
3.偶発債務	(1)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 110百万円 (2)従業員の金融機関よりの住宅 資金等借入金について保証を 行っております。 1百万円 (3)受取手形裏書譲渡高 50百万円	(1)下記の会社の金融機関借入金 について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 256百万円 (2)下記の会社の仕入債務につい て保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 114百万円 (3)従業員の金融機関よりの住宅 資金等借入金について保証を 行っております。 50百万円 (4)受取手形裏書譲渡高 29百万円	(1)下記の会社の金融機関借入金 について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 213百万円 (2)下記の会社の仕入債務につい て保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 114百万円 (3)従業員の金融機関よりの住宅 資金等借入金について保証を 行っております。 300百万円 (4)受取手形裏書譲渡高 24百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	運送費・倉敷料 12,480百万円 貸倒引当金繰入額 41 給料・賞与 2,528 賞与引当金繰入額 914 役員退職慰勞引当金繰入額 47	運送費・倉敷料 11,268百万円 貸倒引当金繰入額 43 給料・賞与 2,617 賞与引当金繰入額 947 役員退職慰勞引当金繰入額 14	運送費・倉敷料 23,638百万円 貸倒引当金繰入額 99 給料・賞与 5,955 賞与引当金繰入額 1,152 役員退職慰勞引当金繰入額 85
2.固定資産除却損の内容	建物及び構築物 19百万円 有形固定資産その他 1 解体撤去費用 4 <hr/> 計 26百万円	建物及び構築物 2百万円 有形固定資産その他 50 解体撤去費用 19 <hr/> 計 72百万円	建物及び構築物 13百万円 有形固定資産その他 53 解体撤去費用 28 <hr/> 計 95百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係			
現金及び預金勘定	3,883百万円	4,896百万円	10,080百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	12	52	21
<hr/>	<hr/>	<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物	残高 3,870百万円	残高 4,843百万円	残高 10,058百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
取得価額相当額	19,213百万円	18,854百万円	19,455百万円
減価償却累計額相当額	7,546百万円	6,297百万円	6,991百万円
中間期末残高相当額	11,666百万円	12,557百万円	12,464百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	1,443百万円	1,484百万円	1,502百万円
1年超	10,784	11,545	11,471
合計	12,228百万円	13,030百万円	12,974百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	971百万円	987百万円	1,978百万円
減価償却費相当額	823百万円	828百万円	1,661百万円
支払利息相当額	205百万円	221百万円	420百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	2百万円	5百万円	4百万円
1年超	5	10	10
合計	8百万円	15百万円	15百万円

(注)上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	597百万円	675百万円	666百万円
1年超	6,426	7,771	7,438
合計	7,023百万円	8,446百万円	8,105百万円

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券									
(1)株 式	10,906	15,343	4,436	10,691	11,845	1,154	10,842	13,142	2,300
(2)債 券									
社 債	3	4	0	3	4	0	3	4	0
合 計	10,910	15,347	4,436	10,695	11,849	1,154	10,846	13,146	2,300

(注)上記の「取得原価」は減損処理(当中間連結会計期間 百万円、前中間連結会計期間85百万円、前連結会計年度 百万円)を行った後の金額であります。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,459	1,594	1,808
(2)その他	1	1	1
合 計	2,460	1,596	1,810

デリバティブ取引

当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

5. 生産、受注および販売の状況

1. 商品分類別売上高

(単位：百万円)

期 別 商品分類	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
ビール	46,346	18.1	40,067	16.5	91,014	18.0
和洋酒	38,382	15.0	34,686	14.3	66,215	13.1
調味料・缶詰	51,524	20.1	52,244	21.6	103,398	20.4
嗜好・飲料	46,989	18.4	46,237	19.1	101,323	20.0
麺・乾物	23,908	9.3	23,604	9.7	45,480	9.0
冷凍・チルド	13,456	5.3	13,537	5.6	27,196	5.4
ギフト	27,322	10.7	24,636	10.2	56,003	11.1
その他	7,931	3.1	7,161	3.0	14,998	3.0
合 計	255,861	100.0	242,175	100.0	505,631	100.0

2. 業態別売上高

(単位：百万円)

期 別 業 態	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
卸売業	63,562	24.8	62,911	26.0	132,679	26.3
百貨店	19,428	7.6	16,446	6.8	38,046	7.5
スーパー	120,382	47.1	110,509	45.6	232,095	45.9
CVS・ミニスーパー	30,614	12.0	30,176	12.5	62,745	12.4
その他小売業	12,113	4.7	13,093	5.4	21,193	4.2
メーカー他	9,759	3.8	9,038	3.7	18,871	3.7
合 計	255,861	100.0	242,175	100.0	505,631	100.0

(注)当社および連結子会社の主な事業は食料品卸売業でありますので、上記においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

上場会社名 伊藤忠食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2692 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.itochu-shokuhin.com/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 尾崎 弘
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長 氏名 岩城 彰 TEL (03)3270 - 7630
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 18 日 中間配当制度の有無 有・無
 中間配当支払開始日 平成 16 年 6 月 14 日 単元株制度採用の有無 有・無
 (1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月中間期の業績(平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月中間期	245,956	5.9	2,768	4.6	3,075	3.4
15 年 3 月中間期	232,319	1.8	2,645	9.8	2,974	7.4
15 年 9 月期	485,824		5,131		5,770	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 3 月中間期	1,654	6.2	126	97
15 年 3 月中間期	1,557	8.9	119	54
15 年 9 月期	3,137		234	28

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月中間期 13,032,162 株 15 年 3 月中間期 13,032,351 株 15 年 9 月期 13,032,283 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 3 月中間期	10	00		
15 年 3 月中間期	10	00		
15 年 9 月期			20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月中間期	128,883	43,687	33.9	3,352	31
15 年 3 月中間期	122,049	38,859	31.8	2,981	76
15 年 9 月期	136,079	40,964	30.1	3,136	91

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月中間期 13,032,160 株 15 年 3 月中間期 13,032,260 株 15 年 9 月期 13,032,210 株
 期末自己株式数 16 年 3 月中間期 530 株 15 年 3 月中間期 430 株 15 年 9 月期 480 株

2. 16 年 9 月期の業績予想(平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	504,000	5,950	3,240	10	00
				20	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)248 円 61 銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料の 5 ページをご参照下さい。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成16年3月31日現在)		前中間期末 (平成15年3月31日現在)		前期末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,588		3,456		8,366	
2. 受取手形	4,137		4,517		5,331	
3. 売掛金	53,135		49,606		54,133	
4. たな卸資産	8,071		8,369		8,273	
5. 未収入金	12,070		11,034		13,865	
6. その他	1,035		921		781	
7. 貸倒引当金	199		200		208	
流動資産合計	80,839	62.7	77,705	63.7	90,544	66.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	6,338		6,590		6,477	
(2) 土地	11,752		11,752		11,752	
(3) その他	1,378		1,105		1,437	
有形固定資産合計	19,469	15.1	19,448	15.9	19,666	14.5
2. 無形固定資産	368	0.3	545	0.4	452	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	20,075		15,716		17,198	
(2) 差入保証金	7,446		7,608		7,526	
(3) その他	1,198		1,807		1,270	
(4) 貸倒引当金	513		781		579	
投資その他の資産合計	28,206	21.9	24,350	20.0	25,415	18.7
固定資産合計	48,043	37.3	44,343	36.3	45,535	33.5
資産合計	128,883	100.0	122,049	100.0	136,079	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成16年3月31日現在)		前中間期末 (平成15年3月31日現在)		前期末 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	674		754		948	
2. 買掛金	74,413		74,237		85,091	
3. 未払法人税等	1,384		1,123		929	
4. 賞与引当金	734		744		900	
5. その他	5,543		4,984		5,576	
流動負債合計	82,749	64.2	81,843	67.1	93,445	68.7
固定負債						
1. 退職給付引当金	513		694		604	
2. 役員退職慰労引当金	258		193		218	
3. その他	1,674		458		845	
固定負債合計	2,446	1.9	1,347	1.1	1,669	1.2
負債合計	85,195	66.1	83,190	68.2	95,115	69.9
(資本の部)						
資本金	4,923	3.8	4,923	4.0	4,923	3.6
資本剰余金						
資本準備金	7,119		7,119		7,119	
資本剰余金合計	7,119	5.5	7,119	5.8	7,119	5.2
利益剰余金						
1. 利益準備金	1,230		1,230		1,230	
2. 任意積立金	25,843		23,051		23,051	
3. 中間(当期)未処分利益	1,934		1,837		3,286	
利益剰余金合計	29,009	22.5	26,119	21.4	27,568	20.3
その他有価証券評価差額金	2,637	2.1	697	0.6	1,355	1.0
自己株式	2	0.0	1	0.0	2	0.0
資本合計	43,687	33.9	38,859	31.8	40,964	30.1
負債・資本合計	128,883	100.0	122,049	100.0	136,079	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前中間期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	245,956	100.0	232,319	100.0	485,824	100.0
売 上 原 価	222,732	90.6	210,109	90.4	440,184	90.6
売 上 総 利 益	23,223	9.4	22,210	9.6	45,640	9.4
販売費及び一般管理費	20,455	8.3	19,565	8.5	40,508	8.3
営 業 利 益	2,768	1.1	2,645	1.1	5,131	1.1
営 業 外 収 益	347	0.2	339	0.2	661	0.1
1. 受 取 利 息	31		41		73	
2. 受 取 配 当 金	112		126		221	
3. 受 取 手 数 料	43		46		93	
4. 不 動 産 賃 貸 収 入	94		84		173	
5. そ の 他	65		40		99	
営 業 外 費 用	39	0.0	9	0.0	23	0.0
1. 支 払 利 息	0		1		3	
2. 不 動 産 賃 貸 費 用	36					
3. そ の 他	2		8		20	
経 常 利 益	3,075	1.3	2,974	1.3	5,770	1.2
特 別 利 益	37	0.0	60	0.0	68	0.0
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11		2		10	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	26		57		58	
特 別 損 失	141	0.1	283	0.1	318	0.1
1. 固 定 資 産 除 却 損	25		72		94	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	7		98		18	
3. 会 員 権 等 評 価 損			19		20	
4. 賃 借 契 約 解 約 損	25					
5. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	83		83		166	
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額			8		19	
税引前中間(当期)純利益	2,972	1.2	2,751	1.2	5,520	1.1
法人税、住民税及び事業税	1,398	0.5	1,148	0.5	2,277	0.5
法 人 税 等 調 整 額	80	0.0	45	0.0	105	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,654	0.7	1,557	0.7	3,137	0.6
前 期 繰 越 利 益	279		279		279	
中 間 配 当 額					130	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,934		1,837		3,286	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

商品

総平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～50年

その他 4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」)

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異830百万円については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

従来、不動産賃貸収入については「営業外収益」に計上し、これに対応する費用は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当中間会計期間より不動産賃貸収入に対応する費用を「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の区分対応を明確にし経営成績をより適正に表示するためのものであります。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合にと比較して、販売費及び一般管理費の減少により営業利益は36百万円増加いたしました。営業外費用が同額増加しているため、経常利益および税引前中間純利益に与える影響額はありませぬ。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前事業年度末 (平成15年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,171百万円	5,867百万円	6,054百万円
2.担保に供している資産	投資有価証券 260百万円 上記に対応する債務 買掛金 414百万円	投資有価証券 256百万円 上記に対応する債務 買掛金 445百万円	投資有価証券 230百万円 上記に対応する債務 買掛金 679百万円
3.偶発債務	(1)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 171百万円 北陸中央食品(株) 110 計 281百万円 (2)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 1百万円 (3)受取手形裏書譲渡高 50百万円	(1)下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 256百万円 (2)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 170百万円 北陸中央食品(株) 114 (株)シンド - 1 計 285百万円 (3)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 5百万円 (4)受取手形裏書譲渡高 29百万円	(1)下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 213百万円 (2)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 171百万円 北陸中央食品(株) 114 計 285百万円 (3)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 3百万円 (4)受取手形裏書譲渡高 24百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1.減価償却実施額	有形固定資産 259百万円 無形固定資産 88	有形固定資産 237百万円 無形固定資産 100	有形固定資産 481百万円 無形固定資産 194
2.固定資産除却損の内容	建 物 15百万円 有形固定資産その他 5 解体撤去費用 4 計 25百万円	建 物 2百万円 有形固定資産その他 50 解体撤去費用 19 計 72百万円	建 物 11百万円 有形固定資産その他 54 解体撤去費用 28 計 94百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
取得価額相当額	18,520百万円	18,124百万円	18,731百万円
減価償却累計額相当額	7,165百万円	5,939百万円	6,613百万円
中間期末残高相当額	11,354百万円	12,184百万円	12,118百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年内	1,390百万円	1,424百万円	1,443百万円
1年超	10,451	11,136	11,110
合計	11,842百万円	12,560百万円	12,553百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	930百万円	942百万円	1,891百万円
減価償却費相当額	788百万円	794百万円	1,596百万円
支払利息相当額	194百万円	208百万円	397百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年内	13百万円	15百万円	14百万円
1年超	20	24	23
合計	33百万円	39百万円	37百万円

(注)上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年内	597百万円	675百万円	666百万円
1年超	6,426	7,771	7,438
合計	7,023百万円	8,446百万円	8,105百万円

有価証券(子会社株式および関連会社株式)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。